

# 土地利用型営農集団の現状と今後の課題

## 1. 調査のねらい

土地利用型営農集団は、米麦作等の土地利用型農業の担い手として、今後ますますその活躍が期待される。しかし、営農集団の大部分は任意組織であるため、効率的、安定的な運営を図るには多くの課題を抱えている。この打開策の一つとして組織経営体（法人化）への移行が上げられる。そこで、営農集団の現状と課題を把握し、組織経営体育成のための課題を明らかにする。

## 2. 調査の方法

平成6年12月、県内において米麦作を運営の中心にしている土地利用型営農集団のうち92集団についてアンケート調査を実施した（回答数47集団、回収率51%）。

## 3. 調査の結果および方法

- (1) 県内の土地利用型営農集団は、昭和60年前後に10戸以内で設立された集団が多く、活動の中心年齢は40歳代となっている。集団は機械装備の軽減、省力化およびコスト低減、女性の重労働からの解放に最も寄与している（表-1）。
- (2) 作業・機械日誌、出役簿、現金出納帳などはよく記帳されているが、複式簿記に基づく貸借対照表・損益計算書の記帳率は極めて低い（表-1）。
- (3) 設立から20年以上経過している集団では、出役者の確保が困難となっている集団が多く、担い手不足が深刻になりつつある。一方、昭和61年以降に設立された比較的新しい集団には、規模拡大、農産物の販売、消費者との交流および事業の拡大・多角化に積極的な集団もみられる。しかし、これらの集団は、活動経験が浅いためか、集団の方針、運営方法などに課題を抱え、不安定な集団が多い。また、労災保険など就業環境も未整備の集団が多い（表-2、図-1）。
- (4) 法人化について「意向のある」は11集団、「意向のない」は32集団で、法人化の意向がある集団は2割程度にとどまっている。「意向あり」は「意向なし」のおよそ2倍の収入があり、年々増加している。また、雇用のある集団も多い。「意向あり」の集団は将来方向について「大型機械の導入」「圃場の大区画化」「米で集団独自の商品の開発・販売」に進みたい集団が多い（表-3）。

## 4. 成果の要約

土地利用型営農集団の現状を調査した結果、集団活動のメリットが省力・低コスト・女性の重労働からの解放にあることが明らかとなった。また、活動年数、法人化意向の有無により運営上の問題や将来方向について差が見られる。経営体育成上の課題としては、計数管理に対する意識が薄いため、これらの組織が継続性のある効率的かつ安定した組織経営体へ移行するためには、まず財務諸表の作成、簿記記帳等による明確な計数管理の実践、また、それらに基づく的確な分析が必要と考えられる。

（担当者 企画経営部 家中達広・斎藤一治\*）\*現宇都宮農業改良普及センター

表-1 土地利用型営農集団の現状

項目	内容 (カッコ内は回答率(%)で左から高い順)		
設立年	昭56~60年 (29.8)	昭61~平4年 (23.4)	昭51~55年 (19.1)
参加戸数	9戸以下 (68.1)	10~19戸 (21.3)	
主業農家率 *1	80%以上 (34.0)	60~80% (25.5)	20~40% (19.1)
構成員の年齢	45~49歳 (17.0)	40~44歳 (16.5)	55~59歳 (13.5)
活動内容	機械の共同利用 (95.7) 農作業の受委託 (85.1) 共同作業 (76.6)		
出役者確保	問題なし+やや余裕 (44.7) やや困難+困難 (23.4)		
雇用	雇用していない (68.1) 雇用している (19.1)		
記帳している帳簿類	作業日誌・出役簿 (89.4) 機械施設利用日誌 (80.6) 現金出納帳 (80.6) 財産台帳 (42.6)		
後継者	貸借対照表・損益計算書 (6.4)		
個別経営への影響	未定 (59.6) 世代交代され継続可能 (17.0)		
デメリット	個人で機械を装備せずすむ (83.0) コスト低減 (66.0) 省力化 (63.8) 女性の重労働からの解放 (63.8)		
運営上の問題	役員の様子が大きい (36.2) 個別の作業と競合 (31.9) 不適地圃場でも利用 (23.4)		
地域農業との関わり	社会変化が激しく今後の方針がもてない (42.6) 全体の和やまとまりの調整が大変 (36.2)		
法人化の意向	会計事務が大変 (31.9)		
進みたい将来方向	農地の遊休化防止 (59.6) 関係機関との結びつきが強い (48.9) 転作目標達成への寄与 (42.5)		
難しい将来方向	考えていない (68.1) 近いうちにしたい (19.1)		
関係機関への要望	集団内での機能分担を推進 (57.4) 新技術や革新技術の導入 (57.4) 大型機械や高性能機械の導入 (55.3)		
	米で集団独自の商品を開発販売 (38.3) 専業農家だけの集団に再編成 (36.2) 圃場の大区画化や暗渠排水を行う (27.7)		
	資金関係の情報提供 (55.3) 新技術の情報提供 (46.8) 農地・作業受託の斡旋 (34.0)		

表-2 活動年数による特徴

項目	活動年数別回答率 (%)		
	9年以下 (12集団)	10~19年 (23集団)	20年以上 (12集団)
集団の主業農家率60%以上 *2	84	60	33
労災保険の加入率	42	61	83
個別経営への影響			
複合部門の充実	50	39	8
情報の入手が容易	33	26	16
集団のデメリット			
役員の様子が大きい	58	22	42
個別の作業との競合	50	22	33
運営上の問題			
今後の方針・戦略がもてない	58	43	25
会計事務が大変	42	30	25
出役者の確保が(やや)困難	8	17	50
関係機関への要望			
資金関係の情報提供	50	52	67
パソコンなどの情報処理	42	9	8
消費者・市場ニーズ	33	30	8
新技術の情報	25	48	67

\*1 農業を主とする構成員が集団内で占める割合  
\*2 主業農家率が60%以上の集団

表-3 法人化の意向による特徴

項目	法人化意向の有無による回答率 (%)	
	あり (11集団)	なし (32集団)
平均収入 (単位: 万円)		
H 4	1,787	1,070
H 5	1,969	981
H 6	2,343	1,165
雇用の有無	45	13
進みたい将来方向		
大型機械の導入	82	53
圃場の大区画化	64	31
米で集団独自の商品を開発・販売	64	19

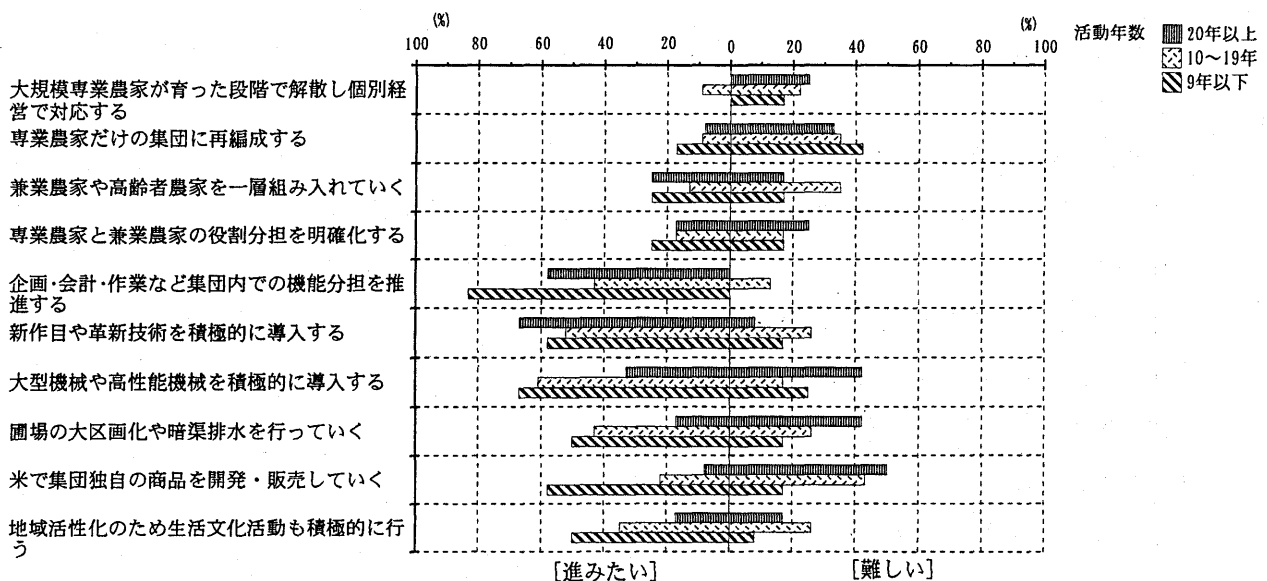


図-1 土地利用型営農集団の将来方向